

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 半谷 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	389,929 (201,892)	404,868 (199,367)	807,958
税引前四半期利益又は税引前利 益 (百万円)	19,981	11,686	35,507
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	11,925 (6,746)	5,758 (1,009)	21,361
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	16,933	10,359	20,774
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	340,590	345,151	340,546
総資産額 (百万円)	657,896	697,572	679,485
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	92.13 (52.12)	44.49 (7.80)	165.04
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.8	49.5	50.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,411	22,043	25,514
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14,804	12,049	3,292
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,546	200	5,966
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	92,007	108,548	97,991

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりIFRSを任意適用しており、前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の売上収益は、日本における新型車効果や米州・アジアにおける主要顧客の生産台数の増加等により、4,048億円（前年同四半期比 3.8%増）と増収となりました。

利益につきましては、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等はありませんでしたが、独禁法関連損失を計上したことにより、営業利益は 108億円（前年同四半期比 44.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 57億円（前年同四半期比 51.7%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

日本

主要顧客の新型車向けの増販により、売上収益は 1,911億円（前年同四半期比 4.5%増）となりました。

利益につきましては、独禁法関連損失等を計上したことにより、セグメント損失は 12億円（前年同四半期のセグメント利益 46億円）となりました。

米州

主要顧客の生産台数の増加に加え、日系・外資系メーカーへの拡販により、売上収益は 1,227億円（前年同四半期比 4.5%増）となりました。

一方、利益につきましては、増販効果や合理化努力等はあったものの製品構成の悪化等により、セグメント利益は 84億円（前年同四半期比 4.1%減）となりました。

豪亜

為替の影響や日系メーカー向けの拡販により、売上収益は 990億円（前年同四半期比 1.6%増）となりました。

一方、利益につきましては、増販効果や合理化に努めたものの、前期に固定資産売却益を計上した反動等により、セグメント利益は64億円（前年同四半期比 7.8%減）となりました。

欧州・アフリカ

売上収益は 222億円（前年同四半期比 0.6%減）となりましたが、欧州の生産再編費用等の増加により、セグメント損失は 26億円（前年同四半期のセグメント損失 9億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 105億円増加し、1,085億円となりました。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が 120億円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が 220億円あったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 84億円の収入に比べ、220億円の収入となり、136億円収入が増加しました。これは主に、売上債権が減少したことや為替の影響などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 148億円の収入に比べ、120億円の支出となり、268億円支出が増加しました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 25億円の支出に比べ、2億円の収入となり、27億円収入が増加しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は135億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,606	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,827	3.72
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,371	1.83
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,592	1.23
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,535	1.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,488	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,337	1.03
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,191	0.92
計	-	81,459	62.92

(注) 当社が所有するトヨタ自動車(株)の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有して
 おりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,342,200	1,293,422	-
単元未満株式	普通株式 50,411	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,422	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	553,100	-	553,100	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	617,400	-	617,400	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府例 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	I F R S 移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		69,918	97,991	108,548
営業債権及びその他の債権		159,066	172,480	165,464
その他の金融資産		27,685	7,154	5,295
棚卸資産		63,334	63,989	68,080
その他の流動資産		9,973	16,049	14,028
流動資産合計		329,977	357,666	361,418
非流動資産				
有形固定資産		233,659	241,581	251,707
無形資産		1,906	2,316	2,306
その他の金融資産		46,599	51,826	55,608
持分法で会計処理されている投資		13,446	13,470	13,679
退職給付に係る資産		4,553	4,435	4,229
繰延税金資産		5,304	4,859	5,509
その他の非流動資産		3,438	3,329	3,113
非流動資産合計		308,909	321,819	336,154
資産合計		638,887	679,485	697,572

(単位：百万円)

	注記	I F R S 移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		125,689	132,758	135,394
借入金		31,762	43,722	52,804
その他の金融負債		5,777	5,750	6,196
未払法人所得税		3,429	3,704	1,928
引当金		1,363	1,252	1,152
その他の流動負債		8,295	8,204	9,851
流動負債合計		176,317	195,392	207,328
非流動負債				
社債及び借入金		58,955	64,511	64,474
その他の金融負債		12,123	14,677	15,517
退職給付に係る負債		32,033	33,447	33,964
引当金		93	92	85
繰延税金負債		5,283	3,618	3,684
その他の非流動負債		2,176	2,089	2,297
非流動負債合計		110,665	118,435	120,024
負債合計		286,983	313,828	327,352
資本				
資本金		28,027	28,027	28,027
資本剰余金		29,314	29,055	26,926
自己株式		1,216	1,218	1,218
その他の資本の構成要素		14,688	14,326	19,122
利益剰余金		256,467	270,354	272,293
親会社の所有者に帰属する持分合計		327,282	340,546	345,151
非支配持分		24,621	25,111	25,069
資本合計		351,903	365,657	370,220
負債及び資本合計		638,887	679,485	697,572

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上収益	6	389,929	404,868
売上原価		342,245	356,921
売上総利益		47,684	47,946
販売費及び一般管理費		29,655	31,070
その他の収益		2,136	1,184
その他の費用	7	613	7,240
営業利益		19,552	10,819
金融収益		1,041	1,781
金融費用		1,092	1,203
持分法による投資利益		480	287
税引前四半期利益		19,981	11,686
法人所得税費用		6,629	4,490
四半期利益		13,351	7,195
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,925	5,758
非支配持分		1,426	1,436
四半期利益		13,351	7,195
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	92.13	44.49

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		201,892	199,367
売上原価		177,492	177,798
売上総利益		24,399	21,569
販売費及び一般管理費		15,002	14,946
その他の収益		1,574	679
その他の費用		218	6,837
営業利益		10,753	465
金融収益		301	759
金融費用		599	621
持分法による投資利益		329	163
税引前四半期利益		10,785	766
法人所得税費用		3,161	1,093
四半期利益(は損失)		7,623	326
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		6,746	1,009
非支配持分		877	683
四半期利益(は損失)		7,623	326
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	10	52.12	7.80

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		13,351	7,195
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	8	2,133	1,310
確定給付制度の再測定		244	209
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1	7
合計		1,890	1,109
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,788	3,595
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		86	63
合計		3,702	3,531
税引後その他の包括利益		5,593	4,640
四半期包括利益		18,944	11,836
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,933	10,359
非支配持分		2,011	1,477
四半期包括利益		18,944	11,836

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益(は損失)	7,623	326
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	1,777	750
確定給付制度の再測定	151	171
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	7
合計	1,628	587
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,781	3,069
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	50	98
合計	2,730	3,168
税引後その他の包括利益	4,358	3,755
四半期包括利益	11,982	3,428
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,705	2,632
非支配持分	1,276	796
四半期包括利益	11,982	3,428

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	28,027	29,314	1,216	-	14,688	-	14,688
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	3,093	2,134	220	5,008
四半期包括利益合計	-	-	-	3,093	2,134	220	5,008
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	220	220
所有者との取引額合計	-	-	0	-	-	220	220
2017年9月30日時点の残高	28,027	29,314	1,217	3,093	16,823	-	19,917

親会社の所有者に帰属する持分				
注記	利益剰余金		非支配持分	合計
	百万円	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	256,467	327,282	24,621	351,903
四半期利益	11,925	11,925	1,426	13,351
その他の包括利益	-	5,008	584	5,593
四半期包括利益合計	11,925	16,933	2,011	18,944
自己株式の取得	-	0	-	0
配当金	9	3,624	1,928	5,553
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	220	-	-
所有者との取引額合計	-	3,844	1,928	5,554
2017年9月30日時点の残高	264,548	340,590	24,703	365,293

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	28,027	29,055	1,218	2,400	16,726	-	14,326
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	3,477	1,318	195	4,600
四半期包括利益合計	-	-	-	3,477	1,318	195	4,600
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,128	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	195	195
所有者との取引額合計	-	2,128	0	-	-	195	195
2018年9月30日時点の残高	28,027	26,926	1,218	1,077	18,045	-	19,122

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	270,354	340,546	25,111	365,657
四半期利益	5,758	5,758	1,436	7,195
その他の包括利益	-	4,600	40	4,640
四半期包括利益合計	5,758	10,359	1,477	11,836
自己株式の取得	-	0	-	0
配当金	9	3,624	1,925	5,550
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,128	406	1,722
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	195	-	-	-
所有者との取引額合計	3,820	5,754	1,519	7,273
2018年9月30日時点の残高	272,293	345,151	25,069	370,220

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		19,981	11,686
減価償却費及び償却費		15,944	16,534
金融収益		2,757	1,316
金融費用		1,037	2,762
持分法による投資損益(は益)		480	287
固定資産売却損益(は益)		1,077	189
棚卸資産の増減額(は増加)		1,299	5,007
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,020	11,427
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		976	5,448
その他		14,061	11,030
小計		14,290	30,406
利息の受取額		663	920
配当金の受取額		509	232
利息の支払額		987	1,209
法人所得税の支払額		6,064	8,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,411	22,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,700	4,813
定期預金の払戻による収入		27,473	7,406
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		21,291	25,725
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,890	705
投資の取得による支出		1,000	211
投資の売却による収入		419	-
リース債権の回収による収入		9,106	10,544
その他		93	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,804	12,049
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		17,069	22,361
短期借入金の返済による支出		13,140	10,187
長期借入れによる収入		6,127	-
長期借入金の返済による支出		6,793	8,304
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	9	3,624	3,624
非支配株主への配当金の支払額		1,928	1,925
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		29	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		-	2,117
その他		226	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,546	200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		20,669	10,194
現金及び現金同等物の期首残高		69,918	97,991
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,419	362
現金及び現金同等物の期末残高		92,007	108,548

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社、並びにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府例第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「14. 初度適用」に記載しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月7日に取締役社長 宮崎直樹によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損（注記3）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記3）
- ・引当金の会計処理と評価（注記3）
- ・確定給付制度債務の測定（注記3）
- ・金融商品の公正価値（注記8）

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一です。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要	
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「豪亜」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	豪亜	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	166,985	115,612	86,534	20,797	389,929	389,929	-	389,929
セグメント間の内部売上収益	15,961	1,822	10,942	1,549	30,276	30,276	30,276	-
合計	182,946	117,434	97,477	22,347	420,205	420,205	30,276	389,929
セグメント利益又は損失（ ）	4,657	8,765	6,951	901	19,472	19,472	79	19,552
金融収益								1,041
金融費用								1,092
持分法による投資利益								480
税引前四半期利益								19,981

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	176,396	120,735	86,632	21,103	404,868	404,868	-	404,868
セグメント間の内部売上収益	14,774	2,004	12,447	1,116	30,343	30,343	30,343	-
合計	191,170	122,740	99,080	22,220	435,211	435,211	30,343	404,868
セグメント利益又は損失（ ）	1,228	8,405	6,408	2,687	10,898	10,898	78	10,819
金融収益								1,781
金融費用								1,203
持分法による投資利益								287
税引前四半期利益								11,686

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

3 前第3四半期連結会計期間より、豊田合成オーストラリア(株)を連結の範囲から除いていますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。

6. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	376,348	391,395
その他の源泉から認識した収益	13,581	13,472
合計	389,929	404,868

分解した収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	62,149	59,513	149,887	104,798	376,348

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	62,733	61,186	152,626	114,848	391,395

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この一時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

7. その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(独禁法関連損失)

主に、米国独占禁止法違反に係る集団訴訟に関連し、カーディーラー及びエンドユーザーと和解契約を締結しました。その結果、和解金である独禁法関連損失として、6,651百万円を「その他の費用」に計上しています。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金、社債を除く償却原価で測定される金融商品については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めていません。

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	72,624	73,135	79,682	79,783	75,764	75,877
社債	-	-	9,954	10,011	9,958	9,976
合計	72,624	73,135	89,637	89,794	85,722	85,853

公正価値は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,811	-	1,811
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	20,317	-	23,967	44,285
合計	20,317	1,811	23,967	46,096
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	87	-	87
合計	-	87	-	87

前連結会計年度（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	836	-	836
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	23,956	-	27,762	51,718
合計	23,956	836	27,762	52,555
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	145	-	145
合計	-	145	-	145

（注）前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	2,321	-	2,321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	25,049	-	29,606	54,655
合計	25,049	2,321	29,606	56,977
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	455	-	455
合計	-	455	-	455

（注）当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップであります。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位;百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	23,967	27,762
その他の包括利益	1,469	1,844
期末残高	25,436	29,606

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2017年6月15日 定時株主総会	3,624	28	2017年3月31日	2017年6月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年6月15日 定時株主総会	3,624	28	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2017年10月31日 取締役会	3,624	28	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年10月31日 取締役会	3,883	30	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

10. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,925	5,758
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,436	129,435
基本的1株当たり四半期利益(円)	92.13	44.49
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	6,746	1,009
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,435	129,435
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	52.12	7.80

11. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価額、総原価を勘案して希望価額を提示し、每期価格交渉のうえ決定しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	225,183

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	226,521

12. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国および競争法当局による調査

期末日時点において損失の発生可能性が高いものはありません。

(2) 集団訴訟対応

当社および一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国およびカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の一社になっています。

米国においては、特定の自動車部品毎に、直接購入者（例えば、自動車メーカーおよびそれらへの一次供給者）、カーディーラー、エンドユーザーより、当社および一部の子会社に対して集団訴訟が提起されています。これらの訴訟はすべてミシガン州東部連邦裁判所における、自動車部品毎の別個の集団訴訟からなる複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続が併合審理されています。

当社は、直接購入者との間につきましては一部の訴えにつき和解契約を既に締結しております。当第2四半期連結会計期間においては、カーディーラーおよびエンドユーザーと和解契約を締結しました。これらの和解契約につき、裁判所は最終承認を留保しております。当社はこれらの和解金を営業債務として計上しています。直接購入者とのその他の訴えについては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州およびサスカチュワン州において複数の集団訴訟が提起されています。米国における集団訴訟と同様、自動車部品毎に別個の訴訟が提起されています。これらの訴訟は、直接購入者（例えば自動車メーカー）および間接購入者（例えば、カーディーラーおよびエンドユーザー）から当社（および訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されていますが、いずれの訴訟も初期段階です。

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っていますが、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 初度適用

当社グループは、2017年4月1日を移行日とし、2019年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）では、移行日以前のすべての企業結合に遡及する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2011年12月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択しました。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。
 2017年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	97,553	27,634	-	69,918		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	131,567	8,196	19,301	159,066	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	52,972	10,361	63,334	(3)	棚卸資産
商品及び製品	11,941	11,941	-	-		
仕掛品	10,266	10,266	-	-		
原材料及び貯蔵品	30,764	30,764	-	-		
繰延税金資産	4,341	4,341	-	-		
	-	27,685	-	27,685		その他の金融資産
その他	19,034	8,443	617	9,973		その他の流動資産
貸倒引当金	195	195	-	-		
流動資産合計	305,273	4,341	29,045	329,977		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	245,666	-	12,007	233,659	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,324	-	417	1,906		無形資産
	-	13,446	-	13,446		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	51,520	12,031	7,110	46,599	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,057	-	503	4,553	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,275	4,341	5,312	5,304	(7)	繰延税金資産
その他	4,650	1,484	272	3,438		その他の非流動資産
貸倒引当金	69	69	-	-		
固定資産合計	315,425	4,341	10,858	308,909		非流動資産合計
資産合計	620,699	-	18,187	638,887		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	75,656	44,511	5,522	125,689	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	31,762	-	31,762		借入金
短期借入金	18,092	18,092	-	-		
1年内返済予定の長期 借入金	13,669	13,669	-	-		
未払費用	34,298	34,298	-	-		
未払法人税等	3,522	-	93	3,429		未払法人所得税
	-	1,363	-	1,363		引当金
役員賞与引当金	181	181	-	-		
製品保証引当金	1,020	1,020	-	-		
従業員預り金	4,655	140	981	5,777	(3)	その他の金融負債
その他	19,477	10,600	581	8,295		その他の流動負債
流動負債合計	170,574	85	5,828	176,317		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,261	-	1,693	58,955	(5)	借入金
	-	12,123	-	12,123		その他の金融負債
繰延税金負債	6,266	85	1,068	5,283	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	32,943	-	909	32,033	(2)	退職給付に係る負債
	-	93	-	93		引当金
その他	14,191	12,216	201	2,176		その他の非流動負債
固定負債合計	110,663	85	82	110,665		非流動負債合計
負債合計	281,237	-	5,745	286,983		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	-	-	29,314		資本剰余金
利益剰余金	255,001	-	1,465	256,467	(9)	利益剰余金
自己株式	1,216	-	-	1,216		自己株式
その他の包括利益累計額	3,752	-	10,936	14,688	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4),(6)	
	314,879	-	12,402	327,282		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	24,582	-	39	24,621		非支配持分
純資産合計	339,461	-	12,441	351,903		資本合計
負債純資産合計	620,699	-	18,187	638,887		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,544百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,537百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理しています。この結果、有形固定資産が19,187百万円減少し、営業債権およびその他の債権（流動）が19,535百万円、棚卸資産が9,977百万円、その他の金融負債（流動）が981百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が5,348百万円、その他の資本の構成要素が3,680百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,693百万円、その他の金融資産（非流動）1,761百万円が増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権およびその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務およびその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

2017年9月30日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	93,936	1,928	-	92,007		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	135,616	7,890	23,981	167,487	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	56,172	10,083	66,255	(3)	棚卸資産
商品及び製品	14,068	14,068	-	-		
仕掛品	10,808	10,808	-	-		
原材料及び貯蔵品	31,295	31,295	-	-		
繰延税金資産	4,781	4,781	-	-		
	-	1,932	-	1,932		その他の金融資産
その他	18,968	8,081	169	10,717		その他の流動資産
貸倒引当金	187	187	-	-		
流動資産合計	309,287	4,781	33,894	338,400		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	256,789	-	16,620	240,169	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,409	-	388	2,020		無形資産
	-	13,735	-	13,735		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	54,504	12,514	8,771	50,761	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,323	-	949	4,373	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,277	4,781	4,986	5,072	(7)	繰延税金資産
その他	4,373	1,291	279	3,361		その他の非流動資産
貸倒引当金	70	70	-	-		
固定資産合計	328,607	4,781	13,893	319,495		非流動資産合計
資産合計	637,894	-	20,001	657,896		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	77,779	39,594	5,596	122,970	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	36,524	-	36,524		借入金
短期借入金	22,954	22,954	-	-		
1年内返済予定の長期 借入金	13,570	13,570	-	-		
未払費用	32,909	32,909	-	-		
未払法人税等	3,371	-	1,740	5,112		未払法人所得税
	-	1,158	-	1,158		引当金
役員賞与引当金	108	108	-	-		
製品保証引当金	886	886	-	-		
従業員預り金	4,736	1,423	1,016	7,176	(3)	その他の金融負債
その他	17,413	8,364	509	8,540		その他の流動負債
流動負債合計	173,731	93	7,844	181,482		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,149	-	1,838	58,987	(5)	借入金
	-	12,085	-	12,085		その他の金融負債
繰延税金負債	6,213	93	1,125	5,181	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	33,738	-	883	32,854	(2)	退職給付に係る負債
	-	76	-	76		引当金
その他	13,897	12,161	197	1,933		その他の非流動負債
固定負債合計	110,999	93	26	111,119		非流動負債合計
負債合計	284,731	-	7,870	292,602		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	-	-	29,314		資本剰余金
利益剰余金	262,922	-	1,625	264,548	(9)	利益剰余金
自己株式	1,217	-	-	1,217		自己株式
その他の包括利益累計額	9,202	-	10,715	19,917	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4),(6)	
	328,249	-	12,340	340,590		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	24,914	-	210	24,703		非支配持分
純資産合計	353,163	-	12,130	365,293		資本合計
負債純資産合計	637,894	-	20,001	657,896		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,378百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務およびその他の債務（流動）が5,578百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が25,989百万円減少し、営業債権およびその他の債権（流動）が24,213百万円、棚卸資産が9,995百万円、その他の金融負債（流動）が1,016百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,768百万円、その他の資本の構成要素が4,657百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,838百万円、その他の金融資産（非流動）2,003百万円が増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権およびその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務およびその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

2018年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	104,309	6,318	-	97,991		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	141,447	9,733	21,299	172,480	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	50,908	13,081	63,989	(3)	棚卸資産
商品及び製品	12,769	12,769	-	-		
仕掛品	10,039	10,039	-	-		
原材料及び貯蔵品	28,099	28,099	-	-		
繰延税金資産	5,153	5,153	-	-		
	-	6,615	539	7,154	(5)	その他の金融資産
その他	26,882	10,208	624	16,049		その他の流動資産
貸倒引当金	177	177	-	-		
流動資産合計	328,524	5,153	34,295	357,666		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	259,537	-	17,955	241,581	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,555	-	238	2,316		無形資産
	-	13,470	-	13,470		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	58,333	13,194	6,688	51,826	(4)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,625	-	1,190	4,435	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,435	5,153	4,730	4,859	(7)	繰延税金資産
その他	3,400	344	273	3,329		その他の非流動資産
貸倒引当金	69	69	-	-		
固定資産合計	333,819	5,153	17,153	321,819		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	45	45	-	-		
繰延資産合計	45	45	-	-		
資産合計	662,388	45	17,142	679,485		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	80,989	45,704	6,064	132,758	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	43,722	-	43,722		借入金
短期借入金	18,595	18,595	-	-		
1年内返済予定の長期 借入金	25,126	25,126	-	-		
未払費用	33,279	33,279	-	-		
未払法人税等	3,704	-	-	3,704		未払法人所得税
	-	1,252	-	1,252		引当金
役員賞与引当金	194	194	-	-		
製品保証引当金	858	858	-	-		
従業員預り金	4,745	84	920	5,750	(3)	その他の金融負債
その他	21,581	12,802	573	8,204		その他の流動負債
流動負債合計	189,075	93	6,411	195,392		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	54,413	97	64,511	(5)	社債及び借入金
長期借入金	54,458	54,458	-	-		
	-	14,532	145	14,677	(5)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,322	93	798	3,618	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	34,101	-	654	33,447	(2)	退職給付に係る負債
	-	92	-	92		引当金
その他	16,520	14,624	193	2,089		その他の非流動負債
固定負債合計	119,403	48	1,016	118,435		非流動負債合計
負債合計	308,479	45	5,394	313,828		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,150	-	95	29,055		資本剰余金
利益剰余金	268,930	-	1,424	270,354	(9)	利益剰余金
自己株式	1,218	-	-	1,218		自己株式
その他の包括利益累計額	3,747	-	10,579	14,326	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4),(6)	
	328,637	-	11,908	340,546		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,271	-	160	25,111		非支配持分
純資産合計	353,909	-	11,747	365,657		資本合計
負債純資産合計	662,388	45	17,142	679,485		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,042百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務およびその他の債務（流動）が5,519百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が24,798百万円減少し、営業債権およびその他の債権（流動）が21,506百万円、棚卸資産が12,787百万円、その他の金融負債（流動）が2,182百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,688百万円、その他の資本の構成要素が4,602百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が97百万円、その他の金融資産（流動）539百万円、その他の金融負債（非流動）145百万円が増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日において全て利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権およびその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務およびその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

(9) 利益剰余金に対する調整

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の計上額の調整	9,674	9,378	9,081
金型リースの調整	6,429	7,066	6,130
未払有給休暇に対する調整	5,558	5,594	5,737
退職給付会計に関する調整	3,252	3,061	2,744
税効果に関する調整	7,891	8,699	7,669
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,397	1,397	1,397
その他	667	1,138	967
合計	1,465	1,625	1,424

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	385,887	-	4,042	389,929	(1)	売上収益
売上原価	339,029	-	3,215	342,245	(1) (2),(3)	売上原価
売上総利益	46,857	-	826	47,684		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,679	31	6	29,655	(2),(3)	販売費及び一般管理費
	-	2,142	5	2,136		その他の収益
	-	546	66	613		その他の費用
営業利益	17,178	1,626	747	19,552		営業利益
営業外収益	3,657	3,657	-	-		
営業外費用	1,649	1,649	-	-		
	-	1,035	6	1,041		金融収益
	-	1,103	10	1,092		金融費用
	-	480	-	480		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	19,185	31	765	19,981		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	5,849	149	631	6,629		法人所得税費用
法人税等調整額	118	118	-	-		
四半期純利益	13,218	-	133	13,351		四半期利益
非支配株主に帰属する四半 期純利益	1,674	-	248	1,426		非支配持分に帰属する四半 期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	11,543	-	381	11,925		親会社の所有者に帰属する 四半期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
四半期純利益	13,218	-	133	13,351		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられないこと のない項目
その他有価証券評価差額 金	1,288	-	844	2,133		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,166	-	1,410	244	(3)	確定給付制度の再測定
	-	12	11	1		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
						純損益に振替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	3,746	-	41	3,788		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	73	12	-	86		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	6,128	-	535	5,593		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	19,346	-	402	18,944		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が4,152百万円、売上原価が3,515百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費および一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、主として貸手のリース取引の変更によるものです。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しています。

前第2四半期連結会計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	196,449	-	5,443	201,892	(1)	売上収益
売上原価	173,296	-	4,196	177,492	(1) (2),(3)	売上原価
売上総利益	23,152	-	1,247	24,399		売上総利益
販売費及び一般管理費	14,976	17	43	15,002	(2),(3)	販売費及び一般管理費
	-	1,578	4	1,574		その他の収益
	-	177	41	218		その他の費用
営業利益	8,176	1,419	1,158	10,753		営業利益
営業外収益	2,274	2,274	-	-		
営業外費用	777	777	-	-		
	-	366	64	301		金融収益
	-	600	1	599		金融費用
	-	329	-	329		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	9,673	17	1,094	10,785		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	1,851	724	585	3,161		法人所得税費用
法人税等調整額	706	706	-	-		
四半期純利益	7,115	-	508	7,623		四半期利益
非支配株主に帰属する四半 期純利益	1,044	-	166	877		非支配持分に帰属する四半 期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	6,070	-	675	6,746		親会社の所有者に帰属する 四半期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
四半期純利益	7,115	-	508	7,623		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられないこと のない項目
その他有価証券評価差額 金	1,658	-	119	1,777		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融資産
退職給付に係る調整額	318	-	469	151	(3)	確定給付制度の再測定
	-	1	-	1		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
						純損益に振替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	2,706	-	74	2,781		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	49	1	-	50		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	4,634	-	275	4,358		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	11,749	-	232	11,982		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が5,476百万円、売上原価が4,524百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費および一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	806,938	-	1,020	807,958	(1)	売上収益
売上原価	704,703	-	1,154	705,857	(1) (2),(3)	売上原価
売上総利益	102,235	-	134	102,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	61,099	-	532	60,567	(2),(3)	販売費及び一般管理費
	-	4,393	228	4,164		その他の収益
	-	9,853	664	10,518		その他の費用
営業利益	41,136	5,460	495	35,179		営業利益
営業外収益	7,398	7,398	-	-		
営業外費用	5,333	5,333	-	-		
特別利益	226	226	-	-		
特別損失	7,651	7,651	-	-		
	-	2,186	-	2,186		金融収益
	-	3,132	228	2,903		金融費用
	-	1,044	-	1,044		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	35,775	-	267	35,507		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	12,790	1,654	154	10,982		法人所得税費用
法人税等調整額	1,654	1,654	-	-		
当期純利益	24,638	-	112	24,525		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	3,463	-	299	3,163		非支配持分に帰属する当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	21,175	-	186	21,361		親会社の所有者に帰属する当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期純利益	24,638	-	112	24,525		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられること のない項目
その他有価証券評価差額 金	1,121	-	920	2,041		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,313	-	1,644	331	(3)	確定給付制度の再測定
	-	155	11	144		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
						純損益に振替えられる可能 性の ある項目
為替換算調整勘定	1,977	-	54	1,922		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	199	155	316	272		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	657	-	997	340		税引後その他の包括利益
包括利益	25,295	-	1,110	24,185		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が1,314百万円、売上原価が1,610百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費および一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日	2018年10月31日
(ロ) 中間配当金の総額	3,883百万円
(ハ) 1株当たりの金額	30円
(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。